

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	富山県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分			区分																																																																																																																																																
								平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																															
市町村名	南砺市		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	39,218,080	39,656,846	実質収支比率	7.3	9.2																																																																																																																																														
								歳出総額	37,101,739	37,171,946	経常収支比率	83.0	79.8																																																																																																																																														
								歳入歳出差引	2,116,341	2,484,900	(※1)	(86.9)	(84.6)																																																																																																																																														
								翌年度に繰越すべき財源	523,144	420,226	標準財政規模	21,765,942	22,513,950																																																																																																																																														
								近畿	×	実質収支	1,593,197	2,064,674	財政力指数	0.36	0.36																																																																																																																																												
人口	27年国調(人)	51,327	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-471,477	331,527	公債費負担比率	19.3	18.4																																																																																																																																															
	22年国調(人)	54,724			過疎	○	積立金	24,623	24,623	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																															
	増減率(%)	-6.2			山振	○	繰上償還金	1,096,766	1,140,767	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	52,472	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	113,682	497,208	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	51,753		1,883	1,867	指数表選定	○	実質単年度収支	543,906	999,709	実質公債費比率	4.7	6.1																																																																																																																																														
	28.01.01(人)	53,136	第2次	7.0	6.7			基準財政収入額	6,503,311	6,216,110	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	52,465		10,014	10,830			基準財政需要額	17,806,979	17,214,869																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.2		37.2	38.7			標準税収入額等	8,184,651	7,800,795																																																																																																																																																	
うち日本人(%)	-1.4	第3次	15,030	15,307			経常経費充当一般財源等	18,218,921	18,546,532																																																																																																																																																		
面積(km ²)	668.64		55.8	54.7			歳入一般財源等	26,532,659	28,265,908																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	77																																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	16,594																																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,400,139	44,821,232																																																																																																																																																
	市区町村長	1	8,900		一般職員	551	1,669,530	3,030	うち公的資金	31,342,862	30,345,771																																																																																																																																																
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,284,882	2,405,423																																																																																																																																																
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	62	179,552	2,896	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																
	議会議長	1	4,600		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	1,390,054	1,388,455																																																																																																																																																
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,937,679	6,019,062																																																																																																																																																
	議会議員	18	3,800		合計	552	1,673,355	3,031	財政調整基金	6,576,973	6,541,868																																																																																																																																																
					ラスバイレス指数				95.2	減債基金	11,315,072	10,765,276																																																																																																																																															
										その他特定目的基金																																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(11)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>砺波広域圏 一般会計</td> <td>(23)</td> <td>(一財) 利賀ふるさと財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>バス事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険診療所事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>工業用地造成事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>同 水道事業特別会計</td> <td>(24)</td> <td>(公財) 五箇山農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>砺波地方衛生施設組合 一般会計</td> <td>(25)</td> <td>(一財) 五箇山和紙の里</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>砺波地方介護保険組合 一般会計</td> <td>(26)</td> <td>(公財) 世界遺産相倉合掌集落保存財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>訪問看護事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>同 介護保険事業特別会計</td> <td>(27)</td> <td>(一財) 五箇山合掌の里</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>同 養護老人ホーム楽寿荘特別会計</td> <td>(28)</td> <td>(株) ジェイウィング</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>同 楽寿荘ホームヘルプステーション事業特別会計</td> <td>(29)</td> <td>上平観光開発(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td>(30)</td> <td>(株) 井波木彫りの里</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>同 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(31)</td> <td>福野まちづくり(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>富山県市町村会館管理組合 一般会計</td> <td>(32)</td> <td>医王アローザ(株)</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	病院事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(13)	砺波広域圏 一般会計	(23)	(一財) 利賀ふるさと財団		(2)	バス事業特別会計	(4)	国民健康保険診療所事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	工業用地造成事業特別会計	(14)	同 水道事業特別会計	(24)	(公財) 五箇山農業公社				(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(15)	砺波地方衛生施設組合 一般会計	(25)	(一財) 五箇山和紙の里				(6)	介護事業特別会計					(16)	砺波地方介護保険組合 一般会計	(26)	(公財) 世界遺産相倉合掌集落保存財団				(7)	訪問看護事業特別会計					(17)	同 介護保険事業特別会計	(27)	(一財) 五箇山合掌の里										(18)	同 養護老人ホーム楽寿荘特別会計	(28)	(株) ジェイウィング										(19)	同 楽寿荘ホームヘルプステーション事業特別会計	(29)	上平観光開発(株)										(20)	後期高齢者医療広域連合 一般会計	(30)	(株) 井波木彫りの里										(21)	同 後期高齢者医療事業特別会計	(31)	福野まちづくり(株)										(22)	富山県市町村会館管理組合 一般会計	(32)	医王アローザ(株)	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																															
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	病院事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(13)	砺波広域圏 一般会計	(23)	(一財) 利賀ふるさと財団																																																																																																																																																
(2)	バス事業特別会計	(4)	国民健康保険診療所事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	工業用地造成事業特別会計	(14)	同 水道事業特別会計	(24)	(公財) 五箇山農業公社																																																																																																																																																
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(15)	砺波地方衛生施設組合 一般会計	(25)	(一財) 五箇山和紙の里																																																																																																																																																
		(6)	介護事業特別会計					(16)	砺波地方介護保険組合 一般会計	(26)	(公財) 世界遺産相倉合掌集落保存財団																																																																																																																																																
		(7)	訪問看護事業特別会計					(17)	同 介護保険事業特別会計	(27)	(一財) 五箇山合掌の里																																																																																																																																																
								(18)	同 養護老人ホーム楽寿荘特別会計	(28)	(株) ジェイウィング																																																																																																																																																
								(19)	同 楽寿荘ホームヘルプステーション事業特別会計	(29)	上平観光開発(株)																																																																																																																																																
								(20)	後期高齢者医療広域連合 一般会計	(30)	(株) 井波木彫りの里																																																																																																																																																
								(21)	同 後期高齢者医療事業特別会計	(31)	福野まちづくり(株)																																																																																																																																																
								(22)	富山県市町村会館管理組合 一般会計	(32)	医王アローザ(株)																																																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,842,740	17.4	6,842,740	32.6	普通税	6,831,129	99.8	211,934
地方譲与税	380,425	1.0	380,425	1.8	法定普通税	6,831,129	99.8	211,934
利子割交付金	7,336	0.0	7,336	0.0	市町村民税	2,700,209	39.5	89,906
配当割交付金	26,190	0.1	26,190	0.1	個人均等割	100,657	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	13,031	0.0	13,031	0.1	所得割	2,161,309	31.6	-
地方消費税交付金	939,446	2.4	939,446	4.5	法人均等割	173,907	2.5	35,922
ゴルフ場利用税交付金	7,913	0.0	7,913	0.0	法人税割	264,336	3.9	53,984
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,731,449	54.5	122,028
自動車取得税交付金	81,105	0.2	81,105	0.4	うち純固定資産税	3,609,311	52.7	122,028
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,034	2.3	-
地方特例交付金	14,397	0.0	14,397	0.1	市町村たばこ税	241,437	3.5	-
地方交付税	14,881,741	37.9	12,592,167	60.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	12,592,167	32.1	12,592,167	60.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	2,289,574	5.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	11,611	0.2	-
(一般財源計)	23,194,324	59.1	20,904,750	99.7	法定目的税	11,611	0.2	-
交通安全対策特別交付金	7,671	0.0	7,671	0.0	入湯税	11,611	0.2	-
分担金・負担金	35,980	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	479,566	1.2	26,487	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	66,906	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,545,355	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,095,545	5.3	-	-	合計	6,842,740	100.0	211,934
財産収入	271,937	0.7	18,267	0.1				
寄附金	17,119	0.0	-	-				
繰入金	468,867	1.2	-	-				
繰越金	2,484,900	6.3	-	-				
諸収入	1,018,486	2.6	1,647	0.0				
地方債	6,531,424	16.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	989,124	2.5	-	-				
歳入合計	39,218,080	100.0	20,958,822	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	99.3	95.7
	年	99.4	96.4
	年	99.2	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,791,069	実質収支	268,961
下水道	1,946,679	再差引収支	225,224
病院	1,372,318	加入世帯数(世帯)	6,952
簡易水道	92,904	被保険者数(人)	11,246
介護サービス	75,056	被保険者	97
国民健康保険	510,991	1人当り	99
その他	1,793,121	保険税(料)収入額	322
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	245,390	0.7	-	245,390	
総務費	4,721,211	12.7	649,953	3,473,920	
民生費	8,840,685	23.8	1,002,676	4,858,085	
衛生費	2,711,116	7.3	9,972	2,513,601	
労働費	46,900	0.1	-	4,893	
農林水産業費	1,764,199	4.8	344,080	823,417	
商工費	2,201,304	5.9	956,409	900,986	
土木費	5,313,812	14.3	2,535,508	3,054,176	
消防費	1,326,152	3.6	218,504	1,079,060	
教育費	4,580,112	12.3	2,434,150	2,330,336	
災害復旧費	50,936	0.1	-	24,458	
公債費	5,299,922	14.3	-	5,107,996	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,101,739	100.0	8,151,252	24,416,318	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,814,335	34.5	10,362,066	9,237,139	42.1
人件費	4,392,621	11.8	4,072,366	4,057,581	18.5
うち職員給	2,959,233	8.0	2,661,187	-	-
扶助費	3,121,792	8.4	1,181,704	1,168,328	5.3
公債費	5,299,922	14.3	5,107,996	4,011,230	18.3
元利償還金	5,299,922	14.3	5,107,996	4,011,230	18.3
内訳					
うち元金	4,952,517	13.3	4,760,733	3,663,967	16.7
うち利子	347,405	0.9	347,263	347,263	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,085,216	43.4	13,025,116	8,981,782	40.9
物件費	4,230,557	11.4	3,280,984	2,975,532	13.6
維持補修費	751,515	2.0	734,683	734,459	3.3
補助費等	6,361,565	17.1	5,274,335	3,482,959	15.9
うち一部事務組合負担金	1,418,294	3.8	1,390,597	1,390,597	6.3
繰出金	2,448,902	6.6	2,124,264	1,788,832	8.2
積立金	929,583	2.5	733,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,363,094	3.7	877,850	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,202,188	22.1	1,029,136	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内訳					
普通建設事業費	8,151,252	22.0	1,004,678	-	-
うち補助	2,549,921	6.9	91,188	-	-
うち単独	5,470,275	14.7	901,511	-	-
災害復旧事業費	50,936	0.1	24,458	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,101,739	100.0	24,416,318	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,472	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	51,763	人(H29.1.1現在)			
面積	668.64	km ²			
歳入総額	39,218,080	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	37,101,739	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	1,593,197	千円	実 質 公 債 費 比 率	4.7	%
標準財政規模	21,765,942	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	46,400,139	千円	市 町 村 類 型	H24 II-0 H25 II-0 H26 II-0	
			(年 度 毎)	H27 II-2 H28 II-2	



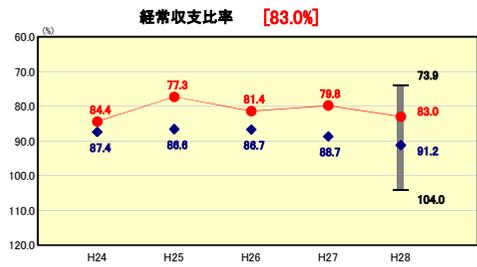
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



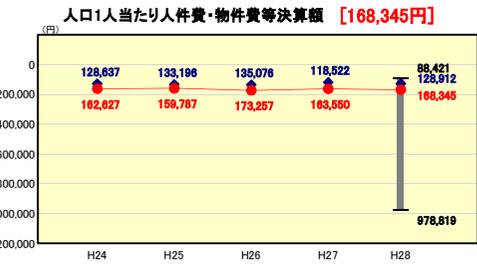
財政力指数の分析概
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(28年度末36.3%)等により、財政基盤が弱い。引き続き、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、企業誘致や定住支援等の人口増対策にも取り組み財政健全化を図る。

財政構造の弾力性



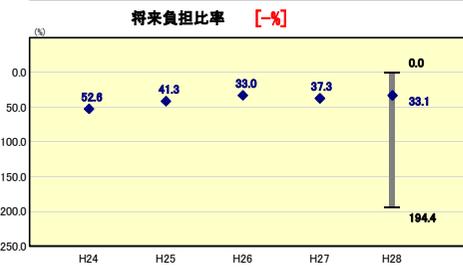
経常収支比率の分析概
 28年度は類似団体平均を8.2ポイント下回り、前年比では3.2ポイント数値が上昇した。前年度に比して降雪が多く、歳入における市道除雪や、施設の維持補修費等が約200百万円増となったこと、また歳入において、地方交付税がH27国勢調査人口及び合併算定替えの縮減により前年比に比して900百万円強の減となったことが主な要因である。
 一方、職員数の適正化による人件費の減、公債費繰上償還による元金償還額の圧縮等により経常的な支出額は減少してきており、引き続きコストを意識した予算執行および行財政改革に取り組み、当該比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況



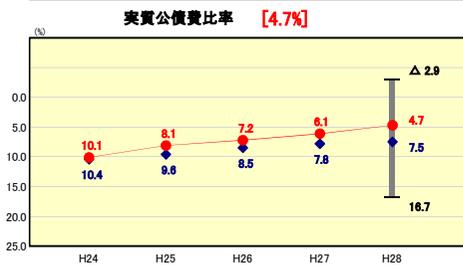
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人件費については、第1次定員適正化計画で定めた削減目標を達成し、27年度からは「第2次定員適正化計画」に基づき適正配置に取り組んでいる。類似団体に比して多い職員の人件費や、公共施設の維持管理に要する経費が高当該決算額は大きくなっているが、今後も引き続き、「定員数適正化計画」や「第2次南砺市公共施設再編計画」に基づき、施設の民間譲渡、統廃合、指定管理者制度の積極的な導入等を進め人件費・物件費等の縮減に努める。

将来負担の状況



将来負担比率の分析概
 24年度から引き続き、充当可能財源(基金、起債の交付税算入)等が将来負担額を上回るため将来負担は発生しない。要因として、積極的な繰上償還、計画的な起債発行を行っていることで地方債現在高を減少させていること、交付税措置率の高い有利な起債を活用していることから基準財政需要額算入見込額が多いことが挙げられる。ただし、平成31年度で合併特例債を限度額まで発行する計画としていること、また併せて平成32年度からは地方交付税の一本算定が開始され一般財源の不足に伴う基金の取崩しが増えることから、以後は、合併特例債を財源としていた投資的経費の段階的な縮減及び各事業の大幅な見直しを行い、身の丈に合った予算規模を目指すことが必須となる。

公債費負担の状況



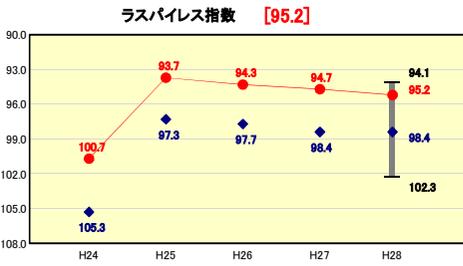
実質公債費比率の分析概
 既償債の繰上償還を進めた結果、公債費負担適正化計画で定めた26年度より早い時期に起債許可の基準となる18.0%以下に到達した。現在は、全国平均以下に抑えられているものの、過年度に発行してきた市債の償還額及び公営企業債の繰上償還が嵩むことから再度数値は上昇に転じる見込みである。繰上償還や投資的経費の縮減、交付税措置率の高い地方債の活用等により、数値が18.0%を超えることのないよう、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概
 H27:578人⇒H28:576人(▲2人)
 人件費については、第1次定員適正化計画で定めた削減目標を達成した。(合併後10年で201人の削減)
 27年度に第2次定員適正化計画が策定し、引き続き人員の適正配置と組織機構の抜本的な見直しを進めている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析概
 市町村合併以前からの給与水準や体系を引き継いでおり、類似団体内でも低い水準となっている。当指数は国との比較数値であり、23年度、24年度は国家公務員の時給的な給与特例法による措置があるため、22年度以前と比べて高い数値となっている。措置がない場合の参考値は、23年度は92.6、24年度は93.0である。比較対象となっている国と経験年数階層内における職員分布の差が、近年の指数上昇の要因となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

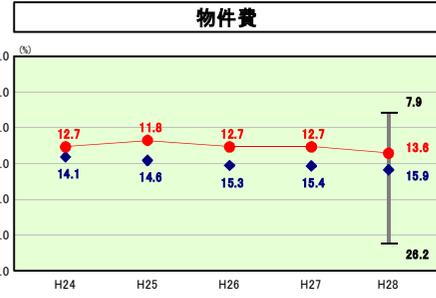
富山県南砺市

経常収支比率の分析

人口	52,472	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,753	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	668.64	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	39,218,080	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,101,739	千円	市町村類型	H24 II-0 H25 II-0 H26 II-0	
実質収支	1,593,197	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	21,765,942	千円			
地方債現在高	46,400,139	千円			

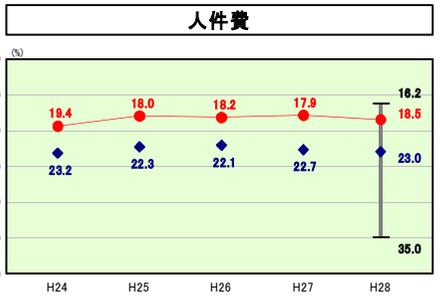


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



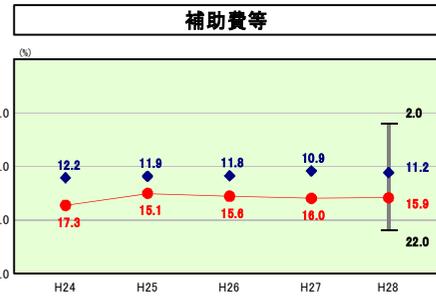
物件費の分析欄

公共施設数を多数設置していることから維持管理費が高まっているものの、資金や需用費を抑えており、比率では類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、公共施設の民間譲渡及び統廃合を進めるとともに、指定管理者制度の積極的な導入を行いながらコストの削減を進める。また、28年度においては、前年より降雪が多く、除雪対策に前年比+200百万円を支出したところである。



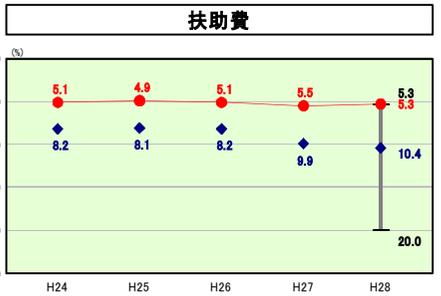
人件費の分析欄

人口千人当たり職員数は多いものの、職員1人当たりの基本給、手当等を抑えているため、経常収支比率の人件費分は類似団体内で低い水準となっている。27年度に第2次定員適正化計画を策定したところであり、引き続き人員の適正配置と組織機構の抜本的な見直しを進めていく。



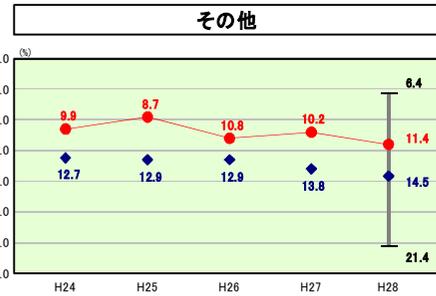
補助費等の分析欄

類似団体平均に比して4.7ポイント高くなっている。主な理由は、下水道事業及び病院事業会計への補助金が多額になっていることである。今後、公営企業の経営健全化計画への取り組み等により、収益の向上を図り基準外繰出金の削減に努める。



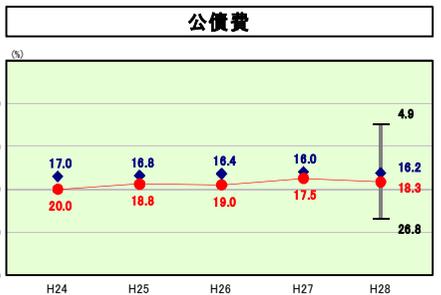
扶助費の分析欄

児童福祉費や生活保護費が類似団体平均と比べて低いため、扶助費に係る経常収支比率が低くなっている。また、扶助費に係る経常収支比率が上昇傾向にある要因として、自立支援給付事業(障害福祉サービスの給付、支援)の増加が挙げられる。



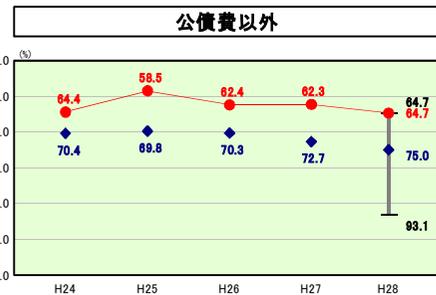
その他の分析欄

特別会計への繰出金、維持補修費が主な内容となっている。類似団体平均に比して3.1ポイント下回っているが、数多くある公共施設の維持補修費が多額となっており、公共施設の民間譲渡、統廃合を進めさらなる削減に努める。



公債費の分析欄

建設事業債の償還額が大きいことから、類似団体平均と比して2.1ポイント高くなっている。人口1人当たりの決算額でも類似団体平均を上回っている。事業費は徐々に減少の見込みであるものの、今後も建設事業の実施が予定されており、当比率が急速に改善することはないが事業費の見直しや繰上償還の実施等により毎年度の元金償還額を増加させないよう努める。



公債費以外の分析欄

類似団体平均に比して10.3ポイント下回っている。補助費以外は類似団体より低い比率となっていることから、補助費等の改善が重要な課題となっている。今後は、金額が多額となっている公営企業の基準外繰出金の削減に努める。また、保育園関連経費、公共施設維持管理経費等も指標改善の重しとなっていると考えられる。これらは、市民生活に直結する経費であり、単純な経費削減は困難であるが縮減に向け努力する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

富山県南砺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

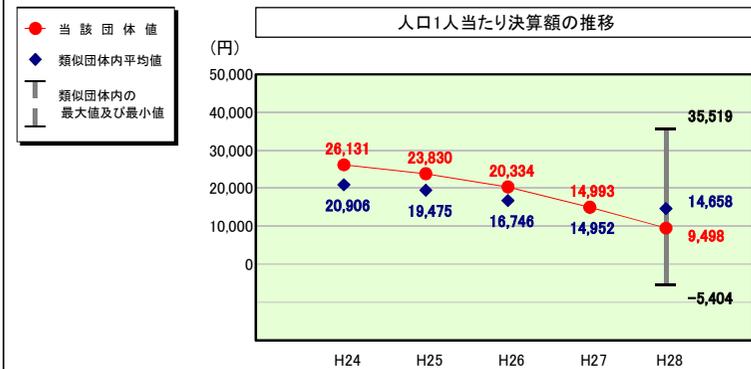
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,392,621	83,714	62,051	34.9
賃金(物件費)	325,341	6,200	5,713	8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	818,866	15,606	5,796	169.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	427,624	8,150	1,167	598.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,660	1,404	2,337	▲39.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,594	-
▲退職金	▲541,304	▲10,316	▲5,993	72.1
合計	5,496,808	104,757	72,665	44.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.52	7.22	3.30
ラスパイレス指数	95.2	98.4	▲3.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

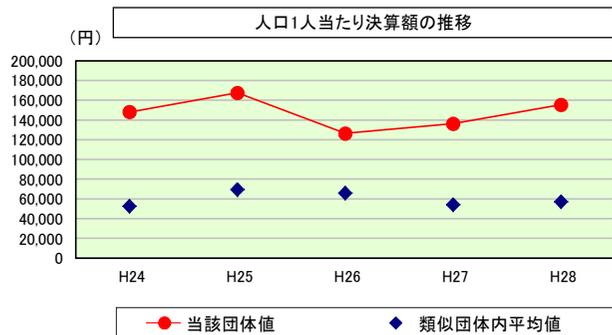


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,203,156	80,103	39,687	101.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,072,630	39,500	13,696	188.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	90,454	1,724	1,733	▲0.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,258	939	790	18.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲191,927	▲3,658	▲5,521	▲33.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,725,213	▲109,110	▲35,785	204.9
合計	498,358	9,498	14,658	▲35.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	8,121,436	148,139	37.6	52,678	1.9	35.7
うち単独分	5,708,768	104,131	46.4	30,185	12.2	34.2
H25	9,102,443	167,417	13.0	69,560	32.0	▲19.0
うち単独分	4,882,851	89,808	▲13.8	35,305	17.0	▲30.8
H26	6,796,654	126,344	▲24.5	65,988	▲5.1	▲19.4
うち単独分	4,124,667	76,674	▲14.6	36,473	3.3	▲17.9
H27	7,244,819	136,345	7.9	54,227	▲17.8	25.7
うち単独分	5,031,667	94,694	23.5	29,694	▲18.6	42.1
H28	8,151,252	155,345	13.9	57,295	5.7	8.2
うち単独分	5,470,275	104,251	10.1	32,771	10.4	▲0.3
過去5年間平均	7,883,321	146,718	9.6	59,950	3.3	6.3
うち単独分	5,043,646	93,912	10.3	32,886	4.9	5.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

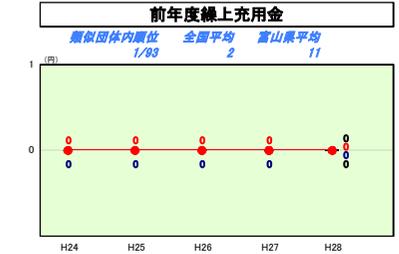
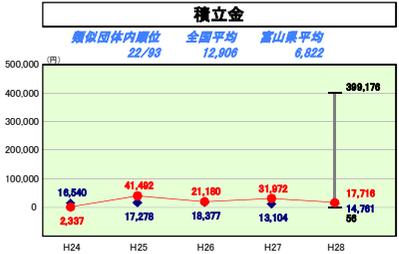
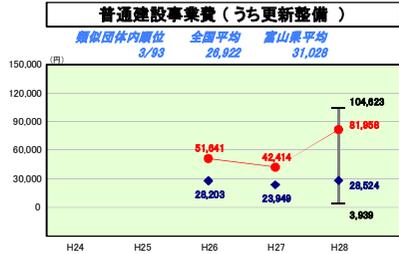
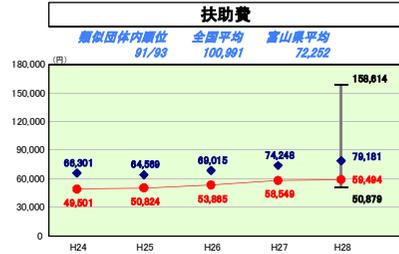
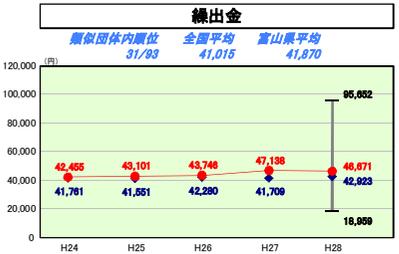
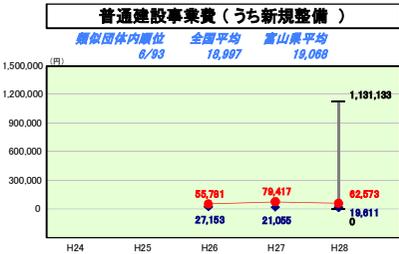
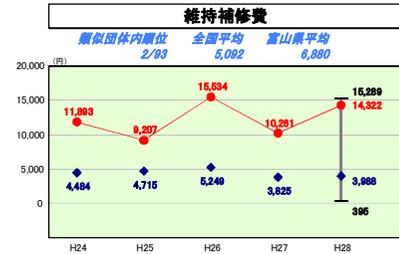
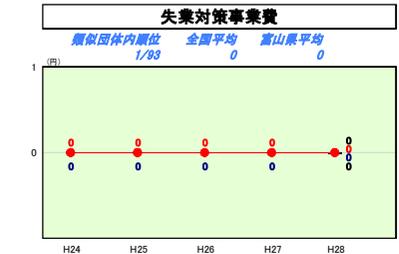
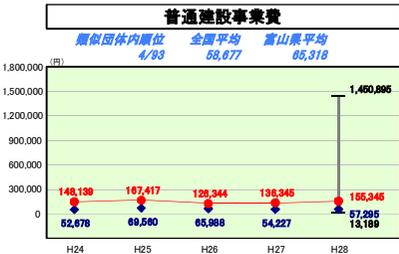
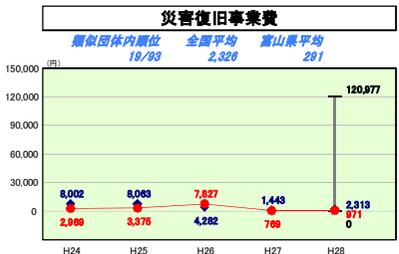
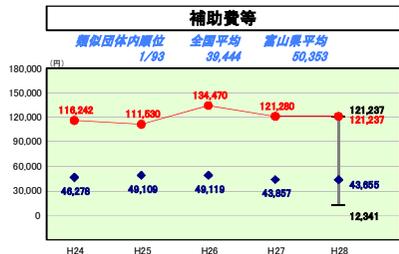
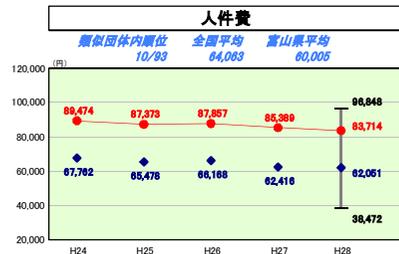
平成28年度

富山県南砺市

人口	52,472	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	51,753	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	686.64	km ²	実収公債費比率	4.7	%
歳入総額	39,218,080	千円	実収負担比率	-	%
歳出総額	37,101,739	千円	市町村類型	H24 II-0 H25 II-0 H26 II-0	
実収収支	1,693,187	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	21,765,942	千円			
地方債現在高	46,400,139	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり9707.077円(前年比+7.51%)となっている。
 人件費83,714円(▲1,675)・・・人口1,000人あたり職員数10.52(▲0.11)
 物件費80,625円(+2,311)・・・他市に比して数の多い公共施設の指定管理委託料が顕著である。→今後の施設の民間譲渡、統廃合による圧縮が必要。高齢化率が高いことから、介護予防事業についても経費が顕著である。また、市域が広いことから、点在する9小学校、8中学校の高熱水費等についても経費が顕著である。
 維持補修費155,345円(+19,000)・・・類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。これは本市が、行政規模や機能が類似した町村のみの合併であり、また市域が広く集落も点在していることから、他市に比して数の多い公共施設の維持補修に多額の経費を要していることが要因である。「公共施設総合管理計画」「第2次公共施設再編計画」を着実に実施していくことで公共施設の維持補修費の抑制を図る。また、両資料による改善対策の実施による削減が期待される。
 補助費121,237円(▲43)・・・市内に病院を設ける病院事業費及び市域が広く山間地域を有する下水道事業費への繰出金が多くを占める。病院事業費においては、病院改革プランに基づく経営の合理化、また下水道事業費においては、上水も含めた漏水対策を実施し、料金改定も検討しながら健全な経営を目指す。
 普通建設事業費155,345円(前年比+19,000)となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が近年続いている。これは、これまで道の保固統合事業、児童遊園整備事業の増加等によるものである。今後中小中学校の大規模改修が継続しており、引き続きまとまった事業費が見込まれている。ただし、これまで有利な財源となっていた合併特例債が平成31年度中に発行限度額に達する見込みであることから、道路事業等を含め、普通建設事業の段階的な縮減が必要である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

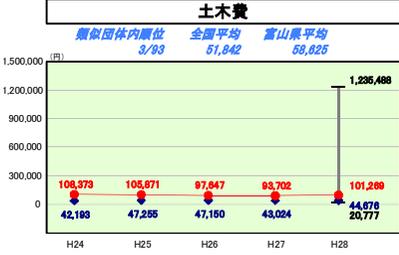
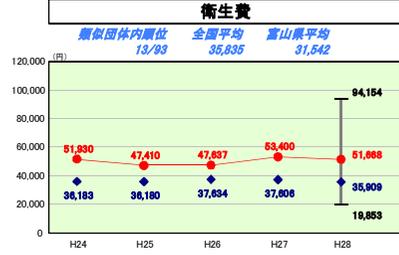
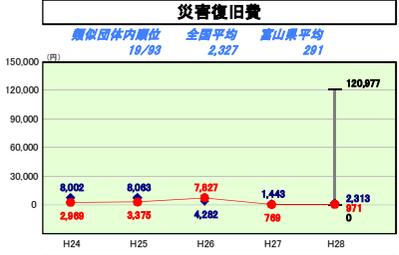
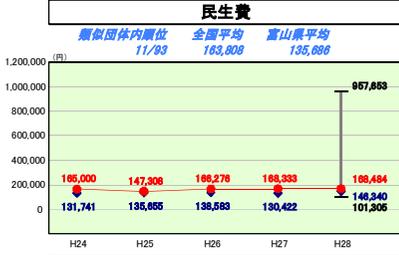
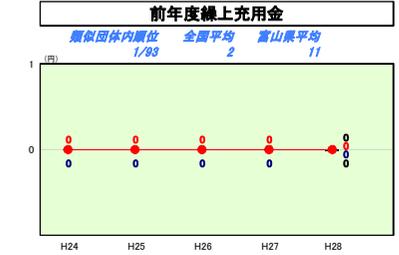
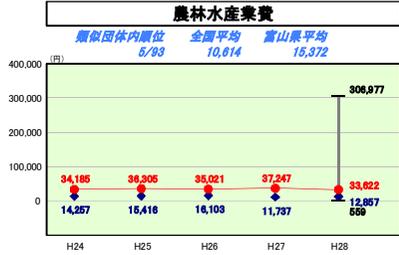
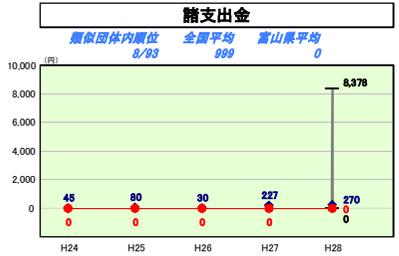
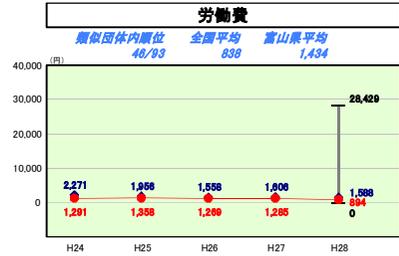
平成28年度

富山県南砺市

人口	52,472人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,753人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	686.64km ²	実質公債費比率	4.7%
農山村	39,216,080千円	将来負担比率	-%
農山漁業	37,101,739千円	市町村類型	H24 II-0 H25 II-0 H26 II-0
実質収支	1,593,187千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	21,765,942千円		
地方債現在高	46,400,139千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

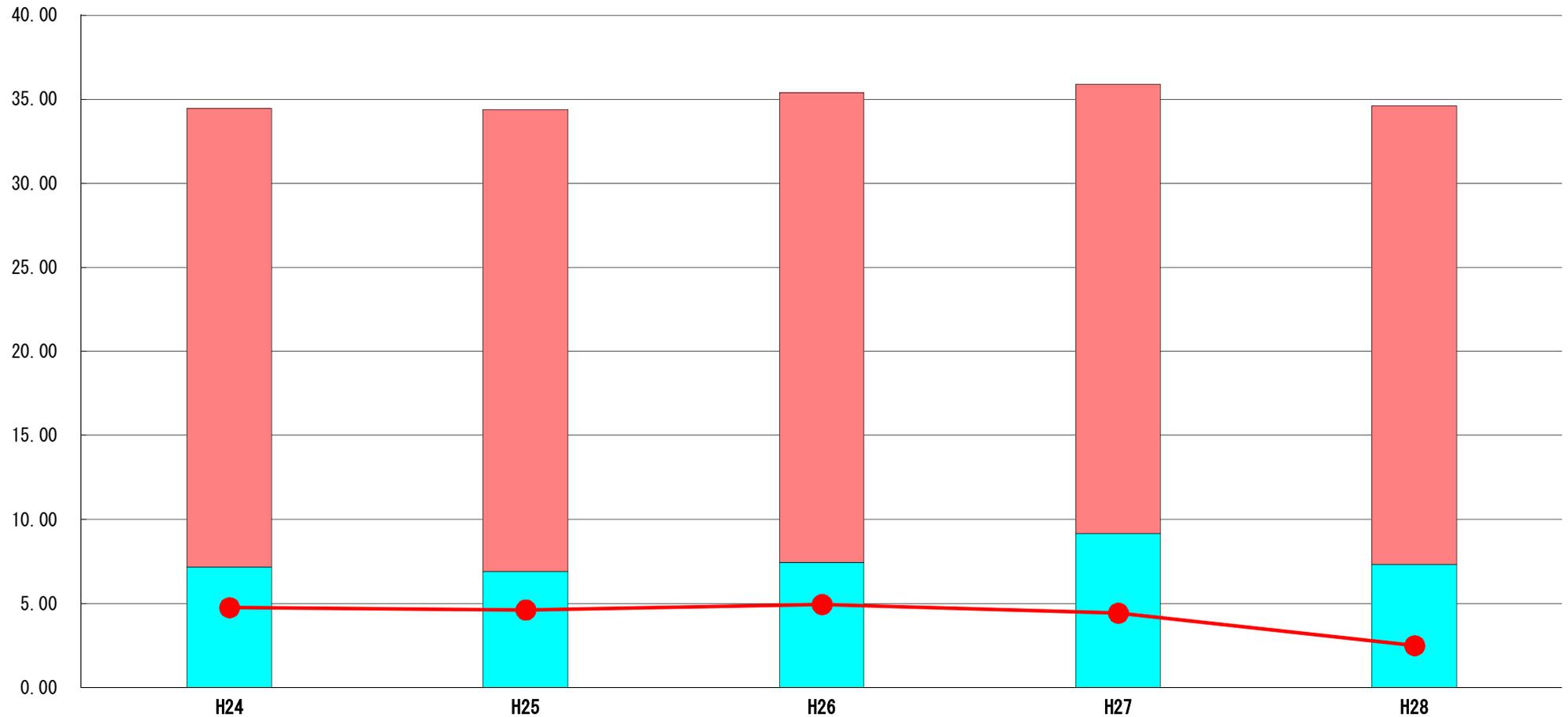
議会費4,677(前年比▲18.1%, 全国平均+73.0%, 県平均+49.5%)...議員報酬が類似団体比+40.5%である。物件費についても+19.8%。
 総務費89,976(前年比▲15.2%, 全国平均+74.8%, 県平均+76.9%)...普通建設事業費が類似団体比+40.2%、全国平均+146.8%(公共施設バイオマスボイラー整備、利貸行舎改修が要因)。今後は、経年劣化による施設の維持管理経費の増大が課題。
 民生費168,484(前年比+0.1%, 全国平均+2.9%, 県平均+24.2%)...職員給与の類似団体比+33.1%、普通建設事業費の類似団体比+40.2%(地域包括ケアセンター新築工事、業務用車庫改修工事)
 農林水産業費1,658(前年比▲3.2%, 全国平均+44.2%, 県平均+43.8%)...存在する5の目的別歳出が専ら関係する。二つの市立病院を設けて、経営改善、診療報酬に付加価値を創出し、収入の増減に努める必要がある。
 農林水産費33,622(前年比▲7.7%, 全国平均+216.8%, 県平均+118.7%)...物件費の類似団体比+87.0%、維持修繕費+287.2%(林道維持費)、普通建設事業費+59.3%(農林道建設費、団体系林道整備)
 商工費41,952(前年比+8.8%, 全国平均+204.3%, 県平均+129.2%)...物件費の類似団体比+335.6%、維持修繕費+187.0%、235.4%、普通建設事業費+1,117.6% (3つのスナックを1社に、農工観光施設の維持管理費に多大な経費を要する。)→施設の長期間譲渡、統廃合が課題。
 土木費101,269(前年比+0.1%, 全国平均+95.3%, 県平均+72.7%)...大規模な無償借入金及び施設改修の推進→合併特例債の発行に努め、事業費の低減的な削減が課題。
 消防費25,274(前年比▲2.1%, 全国平均+75.2%, 県平均+78.3%)...物件費の類似団体比+59.3%(消防隊所再編に伴う消防署移転工事)、普通建設事業費+87.4%(消防行政情報連携システムデジタル活動補助、体育団体育成、公民館、文化財保護、社会教育団体、芸術文化団体体育成)
 教育費20,345(前年比+30.3%, 全国平均+92.9%, 県平均+98.4%)...物件費の類似団体比+38.8%(小学校、中学校及び社会教育・体育施設の維持管理費)、補助費+405.2%(小・中学校文化・スポーツ活動補助、体育団体育成、公民館、文化財保護、社会教育団体、芸術文化団体体育成)

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

富山県南砺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		27.28	27.48	27.93	26.73	27.28
 実質収支額		7.17	6.92	7.46	9.17	7.32
 実質単年度収支		4.77	4.63	4.95	4.44	2.50

分析欄

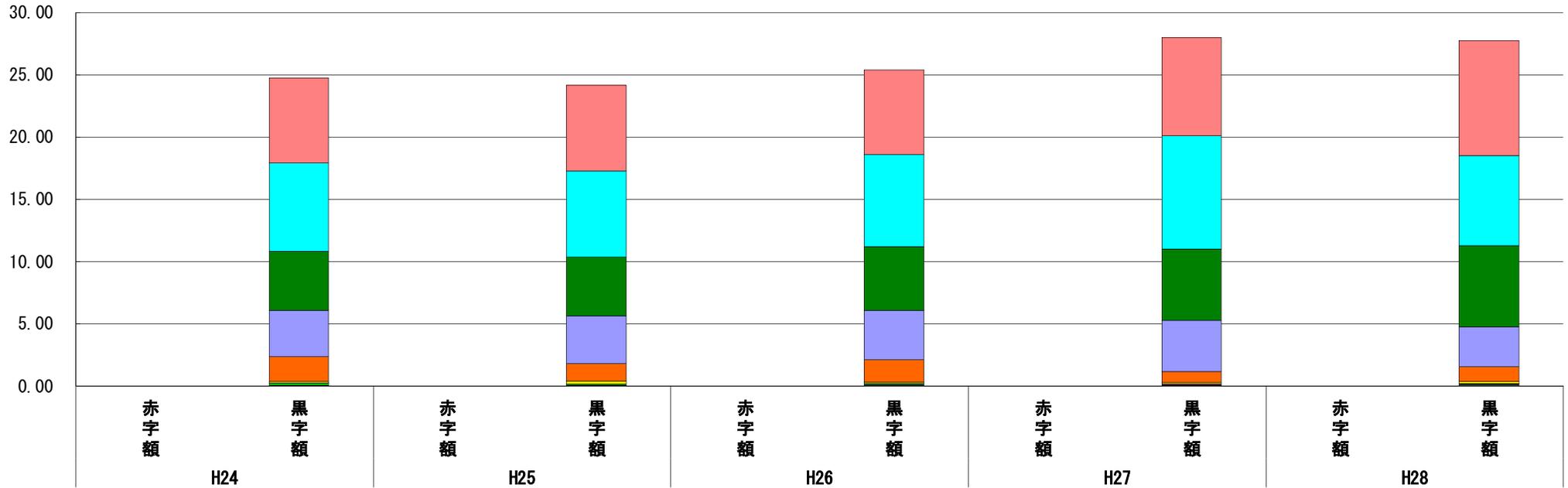
・平成28年度については、前年より降雪が多く前年比+200百万円の臨時財政需要があったため、実質単年度収支は減となっている。
 なお、平成28年度末の財政調整基金残高については、公共施設再編基金積立金520百万円、すこやか子育て基金200百万円等の積立は行ったものの、適切な財源の確保と歳出の精査により、多額の取崩しを回避し、前年度比で80百万円強の減少にとどめた。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

富山県南砺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計		6.83	6.92	6.78	7.89	9.23
一般会計		7.15	6.89	7.41	9.11	7.24
水道事業会計		4.69	4.72	5.13	5.73	6.54
下水道事業会計		3.73	3.84	3.95	4.14	3.17
国民健康保険事業特別会計		2.00	1.42	1.80	0.85	1.23
介護事業特別会計		0.11	0.23	0.13	0.15	0.16
バス事業特別会計		0.01	0.02	0.04	0.05	0.07
訪問看護事業特別会計		0.18	0.08	0.07	0.03	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.05	0.07	0.05	0.03

分析欄

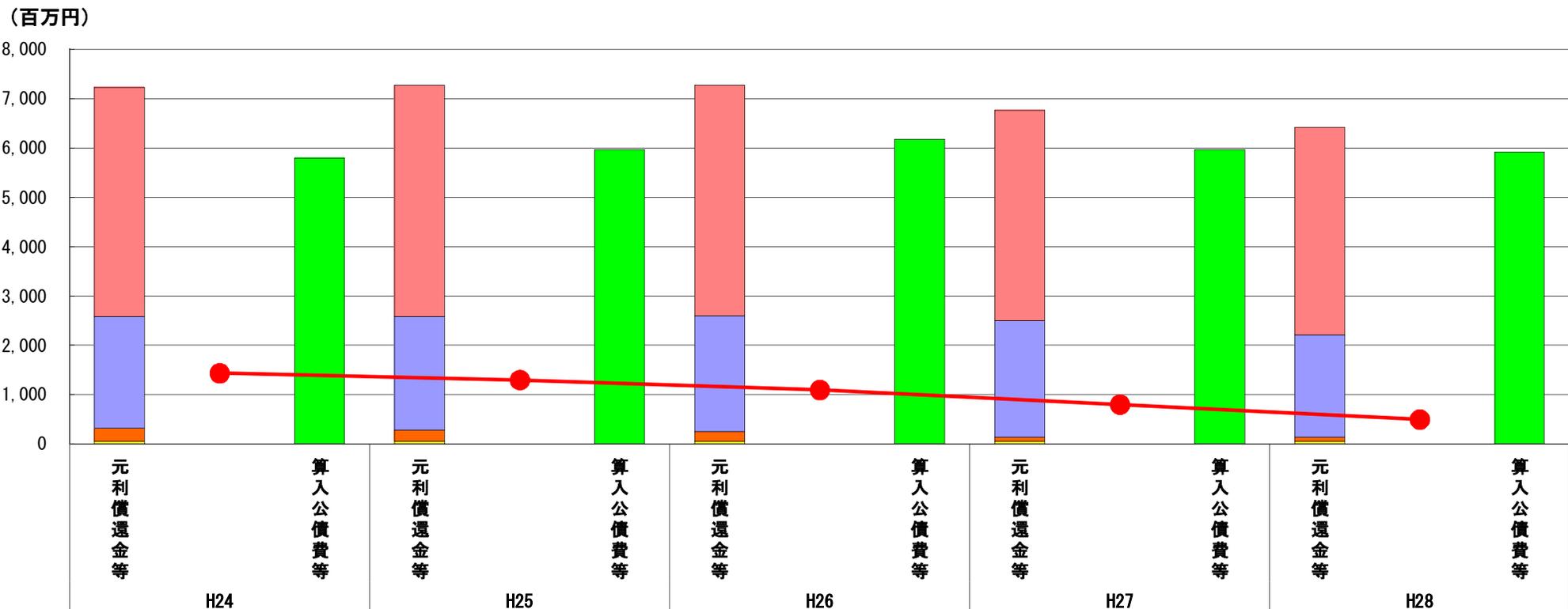
・一般会計においては前年に比べて降雪量が多く、除雪対策により歳出総額が増加したことから、連結実質黒字額は減少している。
 ・平成28年度からスタートした新南砺市立病院改革プラン(平成32年度まで)に基づく取り組みおよび一般会計からの支援の継続等により経常収支の黒字を増加した。引き続き、病院組織の経営統合を目指し、病院機能の集約・分担化を進め、経営の健全化を図ることとしている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

富山県南砺市



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,651	4,680	4,678	4,266	4,203
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,257	2,304	2,340	2,364	2,073
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		265	229	192	83	90
	債務負担行為に基づく支出額		53	52	55	51	49
	一時借入金の利子		2	2	1	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,797	5,971	6,173	5,967	5,918
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,431	1,296	1,093	798	497

分析欄

元利償還金は、H33年にピークを迎える見通しであったが、近年の決算剰余金による繰上償還により元利償還金は減少している。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業債償還がH27でピークを終えてはいるが、今後も管路更新及び処理場の維持補修等建設改良費の支出が見込まれることから、引き続き同水準が見込まれる。債務負担行為に基づく支出金は、22年度に繰上償還(H12花椿建設)を実施したことから23年度以降減少している。
 今後、実質公債費比率の分子は、小中学校の大規模改修等の大型事業に係る起債を予定していることから、元利償還金を中心に増減傾向で推移することが見込まれる。

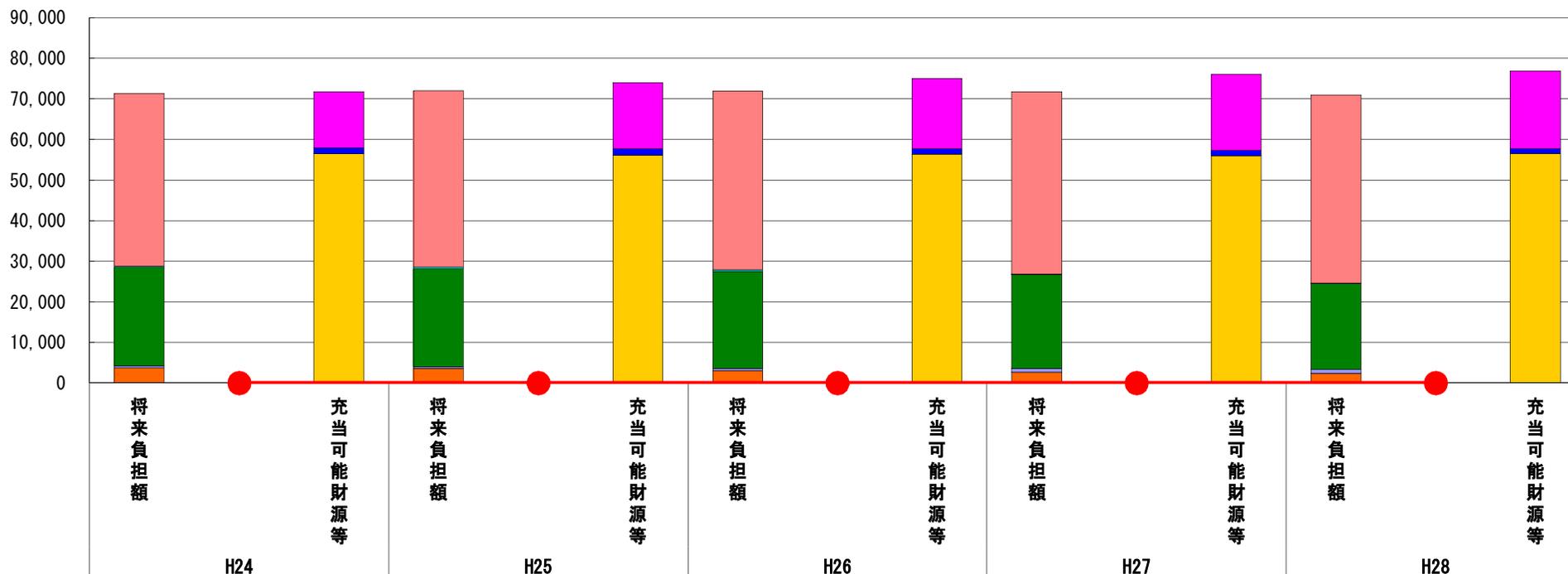
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

富山県南砺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,513	43,508	44,133	44,821	46,400
	債務負担行為に基づく支出予定額		293	342	294	249	205
	公営企業債等繰入見込額		24,316	24,178	23,967	23,112	21,156
	組合等負担等見込額		487	422	499	939	857
	退職手当負担見込額		3,696	3,515	3,041	2,575	2,375
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,774	16,249	17,364	18,799	19,090
	充当可能特定歳入		1,567	1,649	1,369	1,320	1,186
	基準財政需要額算入見込額		56,446	56,103	56,366	55,977	56,571
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 483	▲ 2,035	▲ 3,165	▲ 4,400	▲ 5,855

分析欄

・地方債については、道路事業、保育園統合事業等大型事業を継続的に実施してきたことにより、現在高が増となっているが、合併特例債ほか基準財政需要額算入率の高い地方債の活用により、将来負担額を抑えられている。今後、平成31年度で合併特例債の発行限度額に達する予定であることから、建設事業の抑制を図ることが、健全な財政運営を行うポイントである。

・団塊世代の大量退職が続いているが、新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込額が抑えられている。

・充当可能基金については増加しているが、公共施設再編基金等、将来市の負担が見込まれる経費にかかる特定目的基金が増加しているためである。

・今後は、平成32年度から普通交付税が一本算定となることから、従前の予算規模では、一般財源が大幅に不足し、対応として基金の取崩しが必要となってくるなど、将来負担比率上昇の要素がある。辺地債・過疎債など有利な地方債の活用と、事業の厳選により予算規模の圧縮に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

富山県南砺市

人口	52,472	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,753	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	668.64	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	39,218,080	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,101,739	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	1,593,197	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	21,765,942	千円			
地方債現在高	46,400,139	千円			



※有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 **[61.8%]**

類似団体内順位: 5/28 | 全国平均: 57.2 | 富山県平均: 61.1

有形固定資産減価償却率の分析欄
 当市では、平成27年度に策定した「公共施設等総合管理計画」において、以後30年間で436にも及ぶ施設を50%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化また除却を進めている。有形固定資産減価償却率については、下降している類似団体平均に反して上昇傾向にあり、計画の早期遂行が求められている。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 **[-]**

類似団体内順位: - / - | 全国平均: 13.5 | 富山県平均: 18.7

債務償還可能年数の分析欄
 財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
 交付税措置の割合が高い地方債の残高が大きく、平成18年度から続けている繰上償還の効果により、地方債残高に比べ基準財政需要額算入見込額も大きくなっている。また財政調整基金、減価基金等、充当可能基金残高が多いことなどから、将来負担が0となっている。今後は、普通交付税が一本算定となることから標準財政規模が小さくなり、また一般財源不足に陥ることも予測されることから充当可能基金取崩しにより残高が減少するなど比率上昇の要素もあるが、辺地債、過疎債など実質負担が低い地方債を活用し将来負担比率が早期健全化基準まで上がらないよう努める。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、上昇傾向にあるが、主な要因としては、広い市域を網羅する道路、橋りょう・トンネルが、それぞれ有形固定資産減価償却率64.5%、56.2%と高いことが挙げられる。また、多くは市町村合併以前に建設された436の公共施設を有しており、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化した施設の集約化・複合化また譲渡・除却に取り組んでいる。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				59.4	61.8
類似団体内平均値	将来負担比率				37.3	33.1
	有形固定資産減価償却率				57.9	53.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
 平成18年以降毎年10億円前後の繰上償還を実施していることや、合併特例債の減等により元利償還金額は減少し、また、公営企業債償還繰入金の下水道事業の準元利償還金の減少、公債費に準ずる一級地方債補助負担金でも砺波広域圏事務組合分の償還金の減少等により実質公債費比率は、4.7% (前年度比▲1.4%)である。しかし、期限の32年までに限度額まで全額発行する合併特例債等の償還が増えることで、以降の元利償還金は、高止まりで推移する見込みである。また病院事業の償還がH30にピークを迎えていることなどから準元利償還金も増加傾向にある。さらに、普通交付税が平成32年から一本算定となることから、標準財政規模が縮小し、実質公債費比率は上昇して推移するものと見込んでいる。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.1	8.1	7.2	6.1	4.7
類似団体内平均値	将来負担比率	52.6	41.3	33.0	37.3	33.1
	実質公債費比率	10.4	9.6	8.5	7.8	7.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

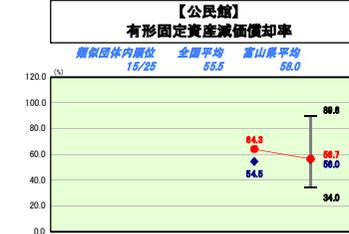
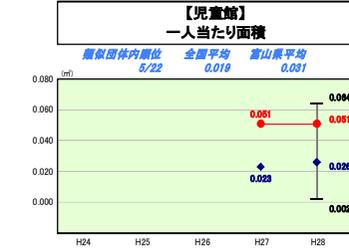
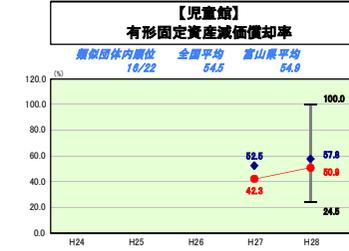
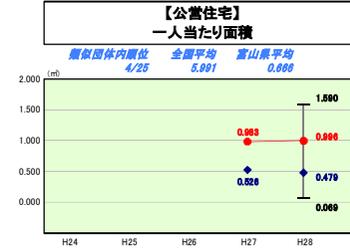
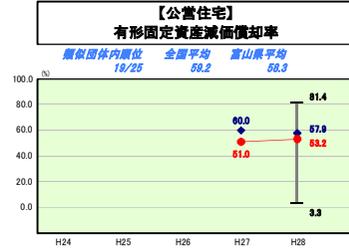
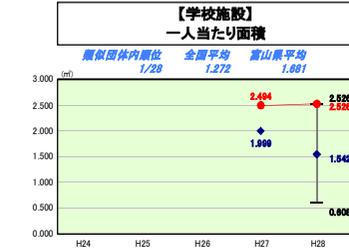
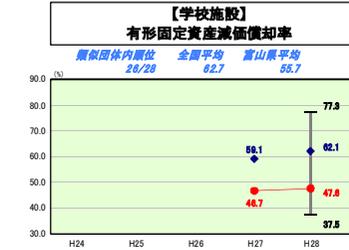
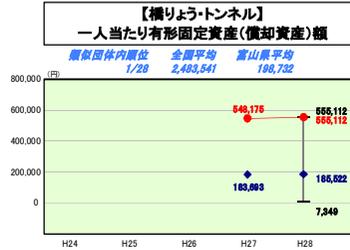
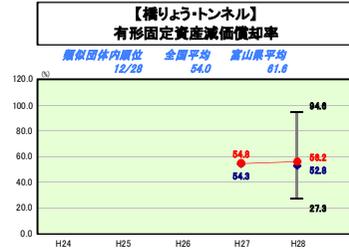
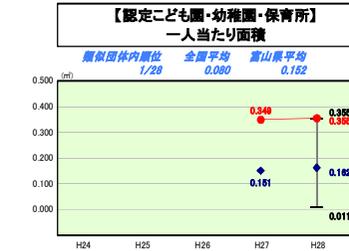
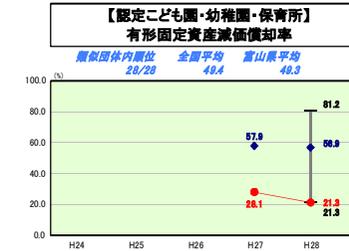
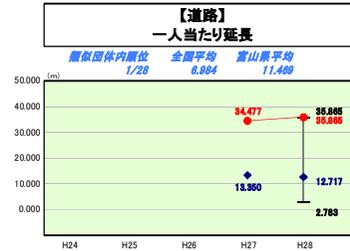
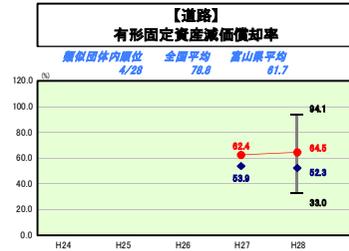
平成28年度

富山県南砺市

人口	52,472	人(28.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	51,753	人(28.1.1現在)	運輸実業率	比率	-	%
面積	668.64	km ²	実業率	比率	4.7	%
歳入総額	39,218,060	千円	将来負担比率		-	%
歳出総額	37,101,739	千円	市町村別	H24 II-O H25 II-O H26 II-O		
実収支	1,593,197	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2		
標準財政規模	21,785,942	千円				
地方債残高	46,400,139	千円				



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

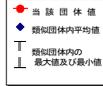
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、公民館、特に低くなっている施設は、保育所、学校施設である。
 保育所については、有形固定資産減価償却率が21.3%となっているが、近年、統合及び新設に取り組んできたところであり、数値が低い要因である。(H16合併時28→H30現在12)
 学校施設についても同数値が47.6%となり、類似団体と比較して低くなっているが、同じ近年の統合及び新設によるものである。(H16合併時:小学校11、中学校9→H30現在:小学校9、中学校5)
 しかし、老朽化は著しく、現在、大規模改修に取り組んでいるところである。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

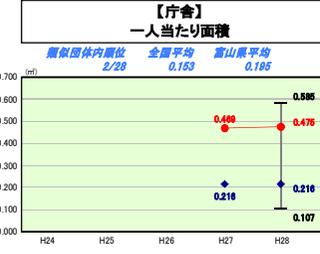
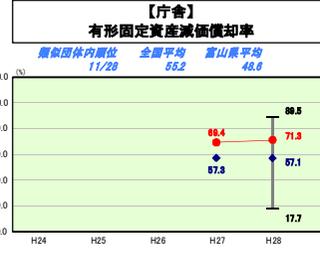
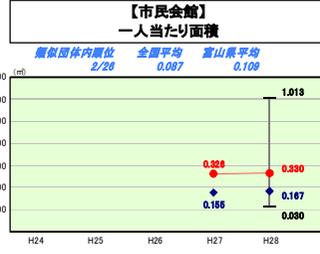
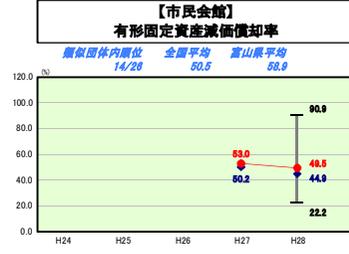
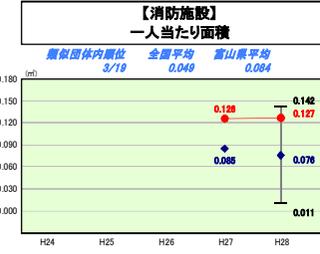
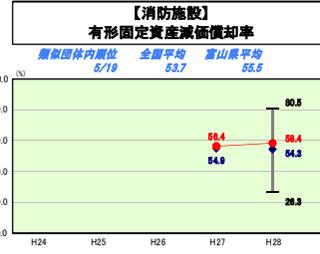
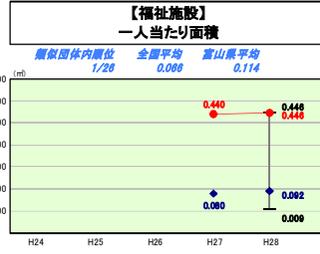
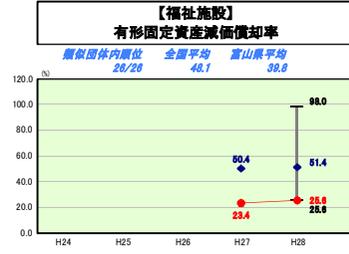
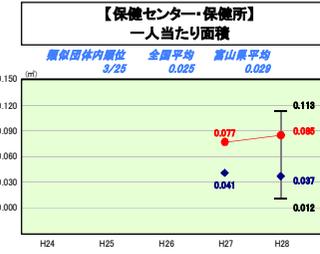
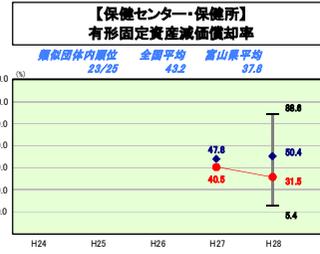
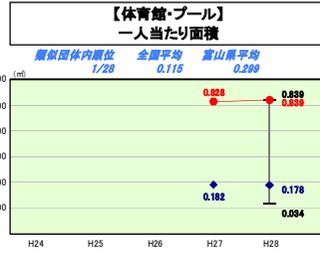
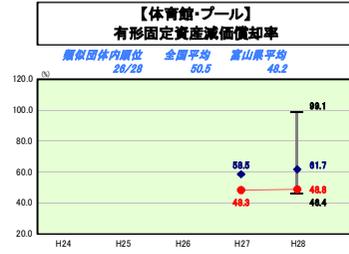
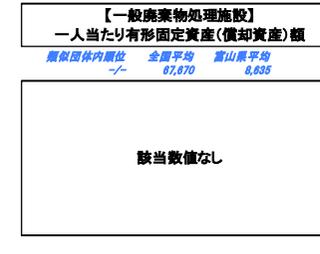
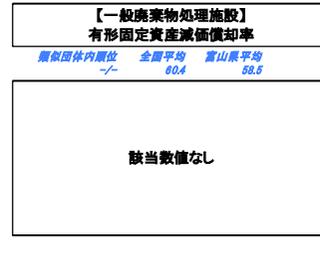
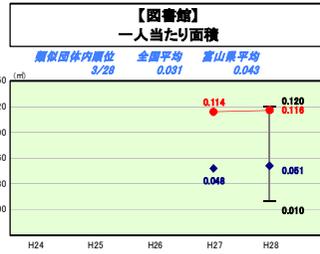
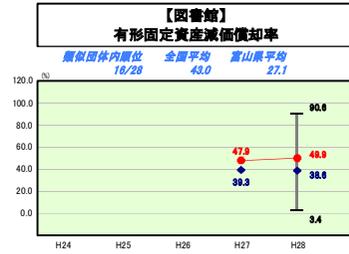
平成28年度

富山県南砺市

人口	52,472	人(28.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	51,753	人(28.1.1現在)	運輸実業率	比率	-	%
面積	868.84	km ²	実業率	比率	4.7	%
入総額	39,218,060	千円	将来負担比率	比率	-	%
出総額	37,101,739	千円	市町村別	H24 II-O H25 II-O H26 II-O		
実収支	1,593,197	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2		
標準財政規模	21,785,942	千円				
地方債残高	46,400,139	千円				



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析書

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は庁舎であり、特に低くなっている施設は、福祉施設である。
 庁舎については、平成16年の合併依頼8つの分庁舎方式を継続しており、平成32年度の統合庁舎建設を目指している。
 一人当たり面積において、図書館、体育館・プール及び福祉施設が高い数値であり、醸造、統合又は廃止に取り組み、将来の維持管理費の圧縮を図らなければならない。